

平成 22 年 4 月 9 日

歴史地震研究会会員各位

歴史地震研究会 会長 北原 糸子

「日本学術会議協力学術研究団体」指定のお知らせ

昨年の総会で承認され、11 月に申請しておりました「日本学術会議協力学術研究団体」に、平成 22 年 3 月 25 日付けで歴史地震研究会が指定されました。これからは、日本学術会議協力学術研究団体の称号を付与され、傘下の学会として学会名鑑にも掲載されますので、お知らせいたします。

日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信の下、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として、1949 年 1 月、内閣総理大臣の所轄の下、政府から独立して職務を行う「特別の機関」として、科学に関する重要事項を審議しその実現を図ること、科学に関する研究の連絡を図りその能率を向上させること、を実施するため設立されました。現在、日本の人文・社会科学、生命科学、理学・工学の全分野の約 84 万人の科学者を内外に代表する機関であり、210 人の会員と約 2000 人の連携会員によって職務が担われています。日本学術会議の役割は、主に、政府に対する政策提言、国際的な活動、科学者間ネットワークの構築、科学の役割についての世論啓発の四つです。

現在は、平成 13 年に中央省庁の再編と同時に「総合科学技術会議」が内閣府に設置され、国全体の科学技術を俯瞰し、総合的かつ基本的な政策の企画立案及び総合調整を内閣総理大臣のリーダーシップの下で行うようになっているので、「政策提言」の役割や政府の予算配分への影響力が低下したことは否めませんが、例えば脳死判定や生殖医療と生命倫理の問題等、複数学会に跨る学問の懸案などに対する検討などが国とは独立に行われる点で、未だに重要な役割を担っています。

今回、歴史地震研究会が指定された「協力学術研究団体」は、以前の「登録学術研究団体」に当たり、歴史地震研究会会員が 84 万人の科学者の仲間入りを果たしたことになります。専門的研究者集団として日本学術会議の傘下に入り、直接的には「場合によって学術会議会員候補者の情報を提供する」、「学術会議の活動に協力する」ことになります。また、国際会議開催の場合等研究集会のテーマによっては後援して頂けます。しかし、何より大事なのは、これまで四半世紀にわたり徐々に積み上げてきた我々の研究会活動実績によって、歴史地震研究会が学術研究団体として、「研究成果の発表、知識の交換、研究者相互の連携の場として、我が国の研究活動を支える存在」であることが認められたことです。これを機会に、会員の方々には、各自の矜持と精進はもちろんのこと、これまで以上に、学際的分野である歴史地震の研究が進展していくよう、会の活動の更なる質の向上へご協力をお願い申し上げます。